

本件の問合せ先
一般社団法人日本人材紹介事業協会
(略称/人材協) 事務局
担当：茂手木
電話：03-5408-5454
E-mail：info@jesra.or.jp
住所：東京都港区芝公園 2-6-15
黒龍芝公園ビル西館 2 階

2016(平成 28)年 11 月 9 日

人材協、平成 27 年度分「業況調査」を発表

一般社団法人日本人材紹介事業協会(略称/人材協)は、有料職業紹介事業の常用求人数、新規求職申込件数、常用就職件数、手数料額について、会員企業の平成 27 年度の実績を集計いたしましたのでお知らせいたします。

尚、前年度との比較については、26 年・27 年度連続回答があった企業の取扱状況を比較しました。その結果、27 年度の就職件数は 5.2%の伸びとなりました。

【1】 前年度との比較

(1) 常用求人数

- ① 全職業で 13.7%増加
- ② 職業別では「事務的職業」が 37.3%、「販売の職業」は 12.2%、「専門的・技術的職業」が 12.1%増加し、「管理的職業」が 7.9%の減少となった。

(2) 新規求職申込数

- ① 全職業で 14.6%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 22.6%、「事務的職業」が 17.0%増加し、「管理的職業」が 5.9%、「販売の職業」が 1.4%の減少となった。

(3) 常用就職件数

- ① 全職業で 5.2%増加
- ② 職業別では「専門的・技術的職業」が 19.4%増加したが、「管理的職業」が 15.5%、「事務的職業」は 4.5%、「販売の職業」は 2.8%減少している。

(4) 手数料(総額)

- ① 全職業総計で 4.4%増加
- ② 職業別では、「専門的・技術的職業」が 10.5%、「事務的職業」が 5.6%、「販売の職業」が 3.2%増加し、「管理的職業」は 22.2%減少している。

(5) 就職 1 件当たりの手数料額(単価)

- ① 全職業平均で 0.7%減少
- ② 職業別では「事務的職業」が 10.5%、「販売の職業」が 6.1%増加し、「管理的職業」は 7.9%、「専門的・技術的職業」が 7.4%減少している。

【26年・27年度 取扱い状況の比較表】

H26年度分とH27年度分の連続して回答があった49社比較

	常用求人数(人)			新規求職申込件数(件)		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
管理	36,073	39,179	92.1%	56,843	60,424	94.1%
専門・技術	408,930	364,842	112.1%	485,820	396,177	122.6%
事務	168,032	122,402	137.3%	319,418	273,064	117.0%
販売	164,793	146,883	112.2%	252,986	256,620	98.6%
その他	58,134	61,888	93.9%	77,294	54,242	142.5%
全職業	835,961	735,194	113.7%	1,192,362	1,040,527	114.6%
	常用就職件数(件)			手数料(千円)		
	27年度	26年度	前年度比	27年度	26年度	前年度比
管理	2,783	3,294	84.5%	4,604,963	5,920,488	77.8%
専門・技術	39,217	32,837	119.4%	41,431,449	37,477,594	110.5%
事務	17,997	18,842	95.5%	19,426,207	18,400,473	105.6%
販売	16,617	17,091	97.2%	19,645,670	19,039,989	103.2%
その他	5,330	5,857	91.0%	3,360,447	3,880,586	86.6%
全職業	81,944	77,921	105.2%	88,468,735	84,719,130	104.4%
	1人平均手数料(単価)(千円)					
	27年度	26年度	前年度比			
管理	1,655	1,797	92.1%			
専門・技術	1,056	1,141	92.6%			
事務	1,079	977	110.5%			
販売	1,182	1,114	106.1%			
その他	630	663	95.2%			
全職業	1,080	1,087	99.3%			

【2】今年度回答のあった全67社(483事業所)の取扱状況

(1) 67社全体の取扱状況

	常用求人数(人)	新規求職申込 件数(件)	常用就職 件数(件)	手数料(千円)	1人平均手数料 単価(千円)
管理	36,702	57,627	2,827	4,697,645	1,662
専門・技術	673,376	793,969	65,389	62,809,413	961
事務	181,173	335,014	23,141	21,631,488	935
販売	167,428	254,830	16,827	19,830,028	1,178
その他	65,233	81,642	5,652	3,545,745	627
全職業	1,123,911	1,523,083	113,836	112,514,319	988

(2) 常用就職件数 (地域別)

(単位: 件)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	27	1288	282	344	825	2,766
	関東(除東京)	254	5,820	934	814	886	8,707
	東京	1672	34,699	14,949	10,603	1,633	63,556
	中部	158	5,680	1,447	1,647	673	9,605
	近畿	596	10,768	3,999	2,380	827	18,570
	中国・四国	50	2,395	889	499	498	4,331
	九州・沖縄	70	4,739	642	539	310	6,301
	合計	2,827	65,389	23,141	16,827	5,652	113,836

(3) 手数料額 (地域別)

(単位: 千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	33,965	907,644	231,311	365,638	188,517	1,727,075
	関東(除東京)	247,549	4,613,642	999,525	878,383	524,870	7,263,969
	東京	3,478,749	38,075,824	14,548,886	13,327,478	1,576,232	71,007,169
	中部	258,391	5,182,904	1,424,572	1,696,193	420,924	8,982,984
	近畿	522,172	10,395,483	3,560,776	2,517,709	519,526	17,515,666
	中国・四国	64,779	1,427,363	466,620	442,044	163,655	2,564,461
	九州・沖縄	92,040	2,206,553	399,798	602,583	152,021	3,452,995
	合計	4,697,645	62,809,413	21,631,488	19,830,028	3,545,745	112,514,319

(4) 就職1件当たりの手数料額 (単価)

(単位: 千円)

		管理	専門 技術	事務	販売	その他	全職業
地域	北海道・東北	1,258	705	820	1,063	229	624
	関東(除東京)	976	793	1,070	1,080	592	834
	東京	2,081	1,097	973	1,257	965	1,117
	中部	1,640	912	984	1,030	625	935
	近畿	876	965	890	1,058	628	943
	中国・四国	1,290	596	525	886	329	592
	九州・沖縄	1,307	466	623	1,117	490	548
	平均	1,662	961	935	1,178	627	988

【3】27年度調査の概要

- 1 調査対象 人材協会員全社(平成 28 年 4 月 1 日現在 228 社)
- 2 調査方法・時期 平成 28 年 4 月末日までに都道府県労働局へ報告された「事業報告書」(様式第 8 号)の写しを人材協事務局へ提出していただく方法により実施。
- 3 集計項目 常用求人数・新規求職申込件数・常用就職件数・手数料額・紹介予定派遣
- 4 回答事業所数 67 社・483 事業所 <回答率(会社単位)67/228 社=29.4%>
地域別及び事業所規模(紹介業務従事者数)別の区分は、統計の有意性及び個別データの秘匿の観点から、地域は 7 区分、規模は 4 区分とした。

◇地域別事業所数

		事業所数	比率
地 域	北海道・東北 [北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島]	41	8.5%
	関東 [茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川]	89	18.4%
	東京	83	17.2%
	中部 [新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重]	78	16.1%
	近畿 [滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山]	75	15.5%
	中四国 [鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知]	67	13.9%
	九州・沖縄 [福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄]	50	10.4%
合 計		483	100%

◇事業所規模

		事業所数	比率
規 模	1～3 人	258	53.4%
	4～10 人	136	28.2%
	11～30 人	56	11.6%
	31 人以上	33	6.8%
合 計		483	100%

- 人材協＝一般社団法人 日本人材紹介事業協会／厚生労働大臣の許可を得て、ホワイトカラーの職業紹介を中心に行う人材紹介会社を会員とする法人。昭和 46 年以来、民間職業紹介事業者の業界団体として活動。2000(平成 12)年 5 月より社団法人化。2012(平成 24)年 4 月に一般社団法人へ移行。
- 民間有料職業紹介事業者＝職業安定法第 30 条の規定により厚生労働大臣の許可を受け、職業紹介事業を行う民間会社等。自ら雇用した労働者を企業に派遣する人材派遣事業と異なり、求人企業と人材の間の労働契約を斡旋する。